

2015年ミャンマー総選挙：国民民主連盟（NLD）の歴史的勝利

著者	中西 嘉宏, 長田 紀之
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジアの出来事
ページ	1-5
発行年	2016-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00049536

2015年ミャンマー総選挙：国民民主連盟(NLD)の歴史的勝利

中西嘉宏（京都大学東南アジア研究所准教授）

長田紀之（地域研究センター）

2016年1月

選挙結果について

2015年11月8日に実施された現行憲法下（2008年憲法）における2度目の総選挙で、野党・国民民主連盟（NLD）が勝利した。民族代表院（あるいは上院）と人民代表院（あるいは下院）からなる二院制の連邦議会が5年の任期を終えて、国軍司令官が指名する議席を除いた4分の3の議席が今回改選された¹。結果、NLDは民族代表院で定数224のうち135、人民代表院で定数440のうち255を獲得した（執筆時点）。ともに単独で過半数となる大勝であった。他方、与党・連邦団結発展党（USDP）の獲得議席数は、民族代表院で11、人民代表院で30と、両院合わせてわずか41にとどまり、改選前の342から大幅に議席を減らした（表1参照）²。

【表1】政党別の獲得議席数

政党名	民族代表院	人民代表院
国民民主連盟(NLD)	135	255
連邦団結発展党(USDP)	11	30
ヤカイン民族党(ANP)	10	12
シャン民族民主連盟(SNLD)	3	12
タアン(パラウン)民族党	2	3
パオ民族機構	1	3
ゾミ民主連盟	2	2
リス民族発展党	0	2
ワ民主党	0	1
カチン州民主党	0	1
コーカン民主統一党	0	1
国民統一党	1	0
モン民族党	1	0
無所属	2	1
合計	168	323

出典) 選挙管理委員会発表より著者作成。

選挙戦はUSDPとNLDとの事実上の一騎打ちであった。2012年補欠選挙で争われた45議席中43議席をNLDが獲得したこともあって、自由で公正な選挙が実施されればNLDが有利と選挙前にはいわれていた。しかしながら、これほど大勝するとは、多くの人々にとって想定外だったかもしれない。2016年2月1日に招集される議会では、国軍司令官が指名する軍人議員を含め

¹ 人民代表院の議席数440のうち4分の3にあたる330議席が改選される予定であったが、シャン州での内戦の影響で7つの選挙区で選挙が中止されたために7議席は空席となり、結果的に323議席が争われることになった。

² 選挙区ごとの結果については以下のURLを参照のこと。

<http://www.mmmtimes.com/index.php/national-news/17816-pyithu-hluttaw-results-interactive-map.html>
<http://www.mmmtimes.com/index.php/national-news/17817-amyotha-hluttaw-results-interactive-map.html>

ても、NLD 単独で過半数を越える獲得議席数である。

なぜ NLD は大勝したのか？

世論調査が極端に乏しい同国において、有権者の投票行動や NLD の勝因をデータによって探ることは容易なことではないが、さまざまな情報から総合的に判断する限り、勝因として以下の 5 点が指摘できるだろう。

第 1 に、アウンサンスーチーの圧倒的な人気である。まずもって、彼女の父親であるアウンサン将軍は独立の英雄であり、彼の威光が彼女の人気を支えてきたことは間違いない。さらに、1988 年以来、同国の民主化のために合計 15 年を超える自宅軟禁下にあっても軍政に屈しなかったことは彼女を余人をもって替えがたいものにしてている。軍事政権が長年にわたって民主化勢力に関する言論を封じ、批判すらしてきたにも関わらず、彼女の人気は衰えなかった。東南アジア第 2 の国土の広さを誇り、多様な民族が住み、まだまだ中産階級の厚みも薄くて社会階級間の差が大きい同国において、そうした差異をかなりの程度横断して NLD が支持を調達できたのはひとえに彼女の力である。

第 2 に、NLD の党組織としての活発化があげられる。長い軍政下の弾圧を通じて NLD の党組織は弱体化していた。そこから復活したのが 2012 年の補欠選挙である。同選挙で勝利したあとも党組織は拡大を続け（党幹部によると 2014 年時点で 20 万人の党员）、2013 年 3 月には党大会を開催、同年中に全国すべての県と郡に党支部を開設した。2015 年に入ると、アウンサン将軍生誕 100 年記念イベントを全国の都市で展開するなど、総選挙を睨んで地道な活動を続けた。党の活動を担っている人々は幹部も含めて原則無報酬である。ボランティアによる手探りのなかでの選挙キャンペーンは、60 日という長さも手伝って、村落部での党勢の拡大を可能にした。

第 3 に、与党 USDP の弱さである。同党は軍事政権の大衆動員組織である連邦団結発展協会（USDA）が 2010 年選挙前に政党として改組されてできた。しかも、改組時には現大統領のテインセインも含めて、多くの将軍たちが幹部ポストに横滑りで就任している。特に共有された理念があるわけでもなければ、社会的に強固な支持基盤があるわけでもない。さらに同党は、軍事政権に対する悪いイメージをひきついでいた。

この、党組織の弱さとイメージの悪さを変えるにはテインセイン政権の 5 年という時間は短すぎたようだ。それでも、選挙キャンペーン時には有権者に対して、これまでの 5 年の改革の成果を訴えるとともに、ときに政府と一体となりながら農村金融、電気や道路といったインフラ整備、消費財の提供といった利益供与を行って集票をはかった。しかし、選挙戦に勝利するには十分でなかった。現役大臣の多くも今回の選挙で敗れており、USDP の政党組織としての弱さがはっきりした選挙だった。

第 4 に、選挙制度の影響も NLD にとって追い風となった。一般的にあって、小選挙区制が選挙結果に与える影響として非比例性の高さが指摘される。非比例性の高さとは、得票数と議席の関係において得票数の高い政党が獲得議席数において過大に代表される傾向を指す。逆に得票率が低い政党は議席数においては過小に代表されることになる。今回のミャンマーでの総選挙もそうした傾向がはっきり出ている。NLD の得票率は民族代表院、人民代表院それぞれで 57.68%、57.20%であるのに対して、獲得議席数は 80.36%、78.95%であった。他方、USDP の得票率は

28.37%、28.33%であるのに対して、獲得議席数は 6.55%、9.29%である（表 2 参照）。得票率に比して NLD の獲得議席数が多いことがわかるだろう。

【表 2】 NLD と USDP の得票率および獲得議席割合

	民族代表院		人民代表院	
	得票率	獲得議席割合	得票率	獲得議席割合
NLD	57.68%	80.36%	57.20%	78.95%
USDP	28.37%	6.55%	28.33%	9.29%

出典) 選挙管理委員会発表より著者作成。

第 5 に、少数民族政党の伸び悩みである。全国レベルで見た場合、選挙戦は NLD と USDP の一騎打ちであったが、州 (State) と呼ばれる少数民族が多数派を占める地方では、少数民族政党の立候補者が目立った。管区域 (Region) と呼ばれるビルマ族が多い地域での NLD 優勢が伝えられるなかで、少数民族地域の票の動きは読めないところがあった。結局、東北部のシャン州と西部のヤカイン州では、それぞれシャン民族民主連盟 (SNLD) とヤカイン民族党 (ANP) が多くの議席を獲得した。

SNLD は民族代表院で 3 議席、人民代表院で 12 議席を獲得した。同党は 1990 年の総選挙にも参加するなど政党としての歴史は長いが、2010 年総選挙には参加しなかった。他方、2010 年総選挙で票を集めたシャン民族民主党 (SNDP) は両院で持っていた 21 議席をすべて失っている。ヤカイン州にもヤカインという民族名を冠する主要政党が 2 政党 (ヤカイン民族発展党 [ANDP] とヤカイン民主連盟 [ANLD]) あったが、2013 年に両者の合意で統合されて ANP となった。同党はヤカイン州北部での票を広く集め、民族代表院で 10 議席、人民代表院で 12 議席を獲得した。これは少数民族政党として最大の議席獲得数である。2010 年総選挙では ANDP が 16 議席獲得しており、わずかに議席を伸ばしたことになる。これはおそらく主要政党が統合した結果、ヤカインの人々の票を集めることに成功したからである³。少数民族州が 7 つあるなかで民族政党がめだつて票を獲得したのはこの 2 つの州だけで、残りの、カチン、チン、カイン、カヤー、モンにある選挙区の多くでは NLD が少数民族政党を抑えて過半数の議席を獲得した。

ただし、得票率で過半数以上を集めた州はほとんどなく、NLD が管区域でとりわけ強かったことがわかる。これは民族的な亀裂によって投票行動に違いがあるからという説明が一般的な見方だが、管区域と州の間には経済開発や教育程度にも大きな差があり、そうした要因と投票行動との関係はまだ十分にわかっていない。よって、この投票結果を民族的な要因だけで説明することには現時点では慎重であるべきかもしれない (表 3 参照)。

³ さらに、これまで認められていたイスラムの暫定 ID カード保持者たちの選挙権が今回は認められなかったことも仏教徒ヤカイン人の利益を代表する ANP の議席増加に影響したと思われる。州北端部の選挙区においては、そうしたイスラムが多く住み、2010 年選挙では USDP が彼らの票を得て勝利していたが、今次選挙では ANP が議席を獲得した。

【表 3】 NLD の獲得議席数・割合および得票率（管区域・州別）

管区域・州	議院	獲得 議席数	選挙 議席数	議席割合 (%)	得票率 (%)
ザガイン管区域	民族代表院	12	12	100.00	68.78
	人民代表院	36	37	97.30	68.18
マンダレー管区域	民族代表院	10	12	83.33	61.69
	人民代表院	31	36	86.11	60.75
マグウェ管区域	民族代表院	12	12	100.00	66.32
	人民代表院	25	25	100.00	66.55
バゴ管区域	民族代表院	12	12	100.00	61.56
	人民代表院	27	28	96.43	61.34
タニンダーリー管区域	民族代表院	12	12	100.00	69.78
	人民代表院	10	10	100.00	71.37
ヤンゴン管区域	民族代表院	12	12	100.00	72.70
	人民代表院	44	45	97.78	70.94
エーヤーワディー管区域	民族代表院	12	12	100.00	54.53
	人民代表院	25	26	96.15	53.98
管区域合計	民族代表院	82	84	97.62	64.18
	人民代表院	198	207	95.65	63.63
カチン州	民族代表院	10	12	83.33	46.55
	人民代表院	12	18	66.67	46.42
カヤー州	民族代表院	9	12	75.00	48.53
	人民代表院	6	7	85.71	55.08
カイン州	民族代表院	10	12	83.33	46.67
	人民代表院	6	7	85.71	45.26
チン州	民族代表院	9	12	75.00	38.27
	人民代表院	7	9	77.78	37.64
モン州	民族代表院	11	12	91.67	49.41
	人民代表院	10	10	100.00	50.15
ヤカイン州	民族代表院	1	12	8.33	16.59
	人民代表院	4	17	23.53	16.21
シャン州	民族代表院	3	12	25.00	28.30
	人民代表院	12	48	25.00	27.43
州合計	民族代表院	53	84	63.10	33.76
	人民代表院	57	116	49.14	33.49
全体合計	民族代表院	135	168	80.36	57.68
	人民代表院	255	323	78.95	57.20

出典) 選挙管理委員会発表より著者作成。

注) 連邦直轄地ネーピードーの 8 つの人民代表院選挙区はマンダレー管区域に含めて計算してある。

NLD 政権のゆくえ

アウンサンスーチーは投票日翌日の 11 月 9 日に党本部に集まった支持者たちに演説を行い、「敗れたものは勇気をもって道をゆずるべきだし、他方で勝者はおごることなくその勝利を祝うべきだ。それこそが真の民主主義だ」と述べた。勝者の余裕を感じさせるとともに、選挙後の混乱を回避して平和裏に政権移譲することへの布石を打つものだった。

1990 年に行われた総選挙でも NLD は圧勝しながら、当時の軍事政権によって選挙結果を実質無効とされた経験がある。また、ミャンマーでは 1962 年の軍事クーデター以来、国家運営をほぼ国軍関係者が担ってきたが、それが半世紀ぶりに変わろうとしているのだから、政権移譲の実

現にむけて慎重を期すアウンサンスーチーの態度も理解できる。今のところ、大統領も国軍司令官も NLD への平和的な政権移譲を保証しており、混乱が起きる可能性は低い。2月の議会招集のち、正副大統領の選出、組閣を経て、NLD 主体の政権が成立する見込みである。

ただ、総選挙で勝利した政党への政権移譲すら不安視される状況であるから、その後の NLD 政権がどのように構成され、どのように運営されるのかはいまだ不明確である。選挙の勝利に向けて邁進してきた同党の幹部にも、政権運営の具体的なイメージはないかもしれない。憲法上の規定により正副大統領の資格がないアウンサンスーチーが誰を大統領に推挙するのか。また、彼女は、選挙前の会見で、「自分が大統領の上に立ち」、「政府を運営する」と発言して物議をかもしたが、その是非はおくとしても、本当に大統領でない立場から政権運営に関わるのであれば、どういった仕組みで大統領に影響力を及ぼすのか。また、NLD 政権になると政策は前政権からどのように変化するのか。憲法改正について国軍とどのように折り合いをつけるのか。外交はより親欧米的になるのか。いずれも不明確である。政権運営のゆくえを占うにはもう少し時間が必要である。

本稿の内容及び意見は執筆者個人に属し、日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式意見を示すものではありません。